

横浜市環境創造局 経営に関する方針(素案)

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局総務課
-----	----------------	-----	----------

方針（経営の方向性）

外郭団体としての必要性、役割	当該団体は、よこはま緑の街づくり基金の運用益により都市緑化の推進を図るとともに、公園及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図ることを目的とした公益団体であり、本市と連携して都市緑化を推進するとともに、横浜みどりアップ計画や中期4か年計画といった市の施策の実現に不可欠な団体です。		
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針（旧方針）における団体分類	引き続き経営努力が必要な団体
方向性の考え方（理由）	都市環境の保全・改善の重要性は増しており、当該団体には、本市と協力して「横浜水と緑の基本計画」や「横浜みどりアップ計画」を推進するという目的達成に向けて役割を果たすことが求められています。また、公園・動物園の管理運営に当たっては、限られた指定管理料のなかで利用者満足度の高いサービスを提供することが期待されます。また、事業を継続的に推進するにあたり、基金の効果的な運用はもとより、安定的な財政運営を行う必要があり、引き続き経営の向上に取り組む必要があります。		
方針の期間	平成27～29年度	3年間以外の場合の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他（ ）

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

【取組の概要】

都市環境の保全・改善のため、緑化事業を推進します。
 施設利用者へのサービス向上のため、設備改善に取り組めます。
 当協会の自立性を高め、安定的な経営を維持し、公益事業を支える収益事業の強化に取り組めます。
 業務・組織改革としては、引き続き固有職員の人材育成に取り組むとともに、市の人的支援に依存しない自立的な運営体制を構築します。

1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	緑化推進事業実績を向上させます		
現在の取組	地域の緑化活動を推進するため、よこはま緑の推進団体及びよこはま花と緑の推進リーダーの活動支援を行うとともに、登録団体数及びリーダー認定者数の増加に向けた取組を行っています。		
方針期間の主要目標	①よこはま緑の推進団体登録数の増加 ②よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	25年度実績 ①1,053団体（累計） ②106人（累計）	目標数値 ①1,060団体（累計） ②180人（累計）
具体的取組	団体	・よこはま緑の街づくり基金の運用益を活用した様々な支援により、推進団体の活性化を図るとともに、協会HPや緑化に関連したイベント等で団体活動状況をPRする等により、登録団体数の増加を図ります。 ・ニーズにあったより魅力的なリーダー育成講座を企画し、周知を図り、リーダー認定者数を増やすとともに、認定リーダーの組織であるリーダー会の活性化に向け支援していきます。	
	市	・環境創造局のツイッターやメールマガジン等による広報PR活動の支援を行います。 ・「横浜みどりアップ計画」により市が緑化助成を行った団体に対し、よこはま緑の推進団体に登録して整備後の緑化活動を継続していくよう働きかけていきます。	

1 (2) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	施設利用者へのサービスの向上のための設備改善を行います		
現在の取組	平成25年度には、展示場の日よけ設置やトイレの一部改修を行いました。		
方針期間の主要目標	施設利用者へのサービス向上のための設備改善	25年度実績 12施設（32箇所）	目標数値 12施設（161箇所）
具体的取組	団体	施設利用者へのサービス向上のため、トイレの洋式化などの設備改善を行います。	
	市	施設の長寿命化計画を策定し、施設の維持修繕を計画的に進めていきます。また、施設、設備の改善にも引き続き取り組んでいきます。	

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局総務課
-----	----------------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		公益事業を支える収益事業の強化を図ります			
現在の取組		緊急補填事業貸付金の返済（達成済）、管理費削減に取り組みました。			
方針期間の主要目標		25 年 度 実 績	1,666,000千円	目 標 数 値	1,700,000千円
具 体 的 取 組	団 体	管理施設数が減少するなか、安定的な経営を継続するために収入の増加を図り、公益事業への還元を図ります。			
	市	協会施設の来館園者を増加させるために、市の広報ツールを活用し、支援していきます。			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		市の人的支援に依存しない自立的な運営体制を構築します			
現在の取組		固有職員の管理職登用			
方針期間の主要目標		25 年 度 実 績	①研修2回 ②なし	目 標 数 値	①年2回 ②3か年で3人
具 体 的 取 組	団 体	人材育成ビジョンに沿った固有職員の計画的な育成などにより、市の人的支援に依存しない自立的な運営体制を構築し、市からの派遣職員数を削減します。			
	市	協会の自立的な運営体制の構築を促進するために固有職員の育成支援として、局が開催する研修への協会職員の参加など、人材育成の機会を提供します。			

公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新 方 針

審議の論点

団体は、緑化推進、公園の管理運営、動物園の管理運営が主要事業となっていますが、動物園については、地方独立行政法人制度の対象業務になったことから、制度適用の適否も含めて、望ましい管理運営形態の検討が必要です。

また、緑化推進に関しては、「緑の街づくり基金」の造成と基金の運用益を活用した普及啓発等を行っていますが、都市の緑化推進を目的とする「都市緑化フェア」の横浜開催（28年度以降）が見込まれる中で、フェアへの協会の参画や今後の基金のあり方について、市と協会が連携して検討することが必要と考えます。

審議の論点に対する局の考え方

動物園への地方独立法人制度導入については、指定管理者選定評価委員会や外郭団体等経営向上委員会での審議の結果を踏まえて、市としての見解を整理していきます。

全国都市緑化フェアについては、協会に対しフェアへの協力と連携について依頼し協議を進めています。実行委員会への参画や基金の活用についても、協会と調整を進めています。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

緑化推進事業に関する目標については、最終的な到達点（ゴール）をある程度明確にした上で、協約期間中にどこまでの達成を目指すのか、という視点から目標の水準を設定することが必要ではないかと考えます。

所管局の考え

「横浜市水と緑の基本計画」（平成18年12月策定）では、民有地の緑化を推進するため、よこはま緑の推進団体の活動の支援や、地域の緑化活動のリーダーを育成することが推進施策として位置づけられており、平成37年を目標年次として進めていくこととなっています。

本計画に基づき、協約期間中において、緑の推進団体が緑の街づくりを進めるための地域の核となることを目指していますが、高齢化等により既存の団体が減少する中で、団体の総数を増やすことは高い目標設定であると考えます。また、花と緑の推進リーダーについては、緑の推進団体の緑化技術の向上等の活動支援を担ってもらうことをふまえて、目標を設定しています。

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

固有職員の計画的な育成・登用を進め、組織としての専門性の蓄積と自立性の強化に取り組むことが必要と考えます。

所管局の考え

団体の自立的な運営体制の構築を促進するための固有職員の育成支援として、局が開催する研修や発表会等への協会職員の参加など、人材育成の機会を提供していくとともに、市派遣職員数を減ずることで自立性の強化に取り組みます。

団体名

公益財団法人 横浜市緑の協会**団体概要** (平成26年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月15日
- (3) 所在地
横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金
15,000千円 (うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%)
- (5) 設立目的
市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 吉田 哲夫 (市退職者)
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)
うち非常勤 8人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人)
職員数 142人 (うち横浜市派遣 32人、うち横浜市退職 18人)
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局総務課

主要事業 (平成25年度決算)

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
寄附金額	千円 13,462	千円 14,296	千円 11,765	千円 13,722	千円 13,673

(イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催 (横浜市と共催)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開催日数	13日	20日	21日	24日	17日
来場者数	約28万人	約38万人	約36万人	約37万人	約34万人

(ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体の支援 登録団体数 1,053団体
よこはま花と緑の推進リーダーの育成 認定者数 106人

(エ) 人生記念樹事業 (横浜市から受託)

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(ア) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指定管理公園 有料施設利用件数	件 63,195	件 62,996	件 61,770	件 66,479	件 63,955
清水ヶ丘公園 プール及び体育館 利用者数	人 115,626	人 111,738	人 100,321	人 111,231	人 113,988

(イ) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
山手西洋館7館 来館者数	人 843,719	人 871,953	人 929,008	人 911,193	人 1,025,314
馬場花木園 来園者数	45,143	41,685	40,911	39,800	42,472
緑の相談所 相談件数	件 7,393	件 6,815	件 6,261	件 5,623	件 3,659

(ウ) 海の公園の運営管理（横浜市から受託）

海の公園来園者数 1,627,400人（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(エ) クロス・パティオ（横浜市行政財産管理許可）の運営管理

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者数	人 22,531	人 18,434	人 14,459	人 18,725	人 19,945

(オ) テニス等のスポーツ教室の開催

実施件数 953件

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

(ア) 動物園の運営管理

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
来園者数(計)	人 2,257,712	人 1,955,393	人 2,016,649	人 2,161,933	人 2,174,485
よこはま動物園	1,221,868	978,791	959,231	889,489	920,787
野毛山動物園	680,777	659,759	765,085	992,464	968,855
金沢動物園	355,067	316,843	292,333	279,980	284,843
展示動物数 (計)	点 2,140	点 2,251	点 2,216	点 2,492	点 3,067
よこはま動物園	75種415点	78種432点	86種493点	103種586点	105種728点
野毛山動物園	94種1,535点	90種1,570点	89種1,495点	88種1,638点	90種2,129点
金沢動物園	34種190点	43種249点	43種228点	46種268点	43種210点

エ 宿泊施設を活用した市民への福祉及び体験学習並びに宿泊施設の利用の促進に関する事業（横浜市から補助）

(ア) 横浜市民ふれあいの里「上郷・森の家」（横浜市普通財産貸付）の運営管理

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
宿泊利用者数	人 31,875	人 28,717	人 34,221	人 33,176	人 33,298

オ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業の経営

(ア) 売店の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付） 12箇所

(イ) 駐車場の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付等） 49箇所

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
駐車台数	台 1,768,647	台 1,843,932	台 1,677,761	台 1,744,852	台 1,753,871

公益的使命

横浜市ではなく団体が事業を行う理由

緑化推進事業については、市民、企業、団体等からの寄附金から成る基金を団体に設置し、その運用益により民有地の緑化を進めるとともに、横浜市が公共施設の緑化を並行して実施することで、総合的な都市緑化を図っています。動物園・公園等の指定管理事業については、団体は公益財団法人であることから営利を目的とせず、経営事業の収益を公益事業に積極的に還元しています。また、長年に亘る動物園・公園等の管理運営ノウハウの蓄積により多くの市民ニーズに応えることができます。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

事業①：団体の事業として定款に、「よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業」と定めています。
 事業②：団体の事業として定款に、「動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業」と定めています。
 事業③：団体の事業として定款に、「売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業の経営」と定めています。
 事業④：団体の事業として定款に、「公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業」と定めています

団体ごとの経営改革に関する方針（23年度策定）

緑の街づくり基金の果実を有効活用し、本市のみどりアップ施策と連携して、緑化団体の育成、緑化に関する普及啓発を引き続き実施することで、団体として民有地緑化を進めます。動物園事業について、生物多様性をテーマとした環境教育事業の拡大、他の施設と連携したイベント開催、広報活動強化等により、集客増を目指します。上郷・森の家事業について、引き続き経営努力に取り組むとともに、23年度実施予定の外部有識者で構成される「横浜市公共施設のあり方検討委員会」で今後のあり方を検討します。公園施設の魅力向上のため、公園でテニス教室等の催事を積極的に実施し、公園の利用者増を図り、付帯する駐車場の収入確保に取り組みます。

第3期協約期間（23～25年度）の取組状況

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
緑の推進団体数を1,000、花と緑の推進リーダー認定者数を100人にします。	団体数 (0.5)(累計)	団体	目標	-	1,000	1,000	1,000	1,020
			実績	975	1,014	1,028	1,053	
	リーダー認定数 (0.5) (累計)	人	目標	-	60	80	100	120
			実績	45	63	83	106	
取組状況	緑の推進団体数の確保については、区民まつり等で積極的に呼びかけたり、広報よこはま等を活用して周知を行いました。また、花と緑の推進リーダーについては、リーダー育成講座を受講後認定するため、より魅力的な講座を企画し、広報を充実させ、周知徹底を図りました。							
目標と実績の差異原因	推進団体については、退会団体が比較的少なく、また、積極的な呼びかけ等の周知を行ったことで加入団体が増加したことにより、目標を大幅に上回ることが出来ました。							
今後の取組についての考え	今後も、緑の推進団体の活動をPRしながら、団体数の確保や推進リーダー認定者数の増加を図っていきます。							
所管局の見解	緑の推進団体数及び花と緑の推進リーダー認定者数について、いずれも目標を達成できたことを評価します。引き続き、緑の推進団体の活動をPRしながら、団体の後継者育成や推進団体数の維持及び増加に努め、民有地緑化を進めてください。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	緑の推進団体数及び、花と緑の推進リーダー認定者数ともに、目標を上回って達成しており、評価できる。各区において、広く団体数、認定者数が増えていくことが望まれる。					

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 市立動物園で、学校と連携した環境教育事業実施件数を260件とし、入園者数を215万人にします。	3動物園入園者数(0.5)	人	目標	-	2,150,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000
			実績	1,955,393	2,016,649	2,161,933	2,174,485	
	環境教育事業実施件数(0.5)	件	目標	-	240	250	260	300
			実績	233	335	317	319	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・3園共通ロゴ「よこはまのどうぶつえん」の作成(23年)、金環日食関連イベント及びソーシャルネットワーキングサービスの開始(24年)などにおいて3園一体でのPRを進めました。ズーラシア「アフリカのサバンナ」の一部オープン(25年)等においては、広域的な集客を図るためのPRイベントを県外のサービスエリア等で実施し集客に努めました。その結果、24・25年度は入園者数の協約目標を上回ることができました。 ・3動物園の環境教育プログラムを市内全小中学校に配布、各区校長会での周知、近隣学校との連携などを推進し環境教育の充実に努めました。 							
目標と実績の差異原因	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施や積極的なPR活動により、24・25年度の入園者数は目標を上回ることができました。一方で、23年度については目標を達成できませんでした。原因として、震災後の節電対策による夜間開園の縮小等、世の中におけるレジャーへの自粛ムードを受けたことが影響していると考えます。 ・環境教育においては、上記の取組みを推進した結果、各年度とも順調に実績を伸ばし、学校における動物園でのプログラムの利用が定着してきていると考えます。 							
今後の取組についての考え	レジャーの多様化、人口減少、少子高齢化といった社会状況の中、これまでの数年間のように右肩上がりに入園者数が伸びていく状況ではありませんが、動物との触れ合い・環境教育の貴重な場としてさらなる魅力づくりに努めます。また、ズーラシアは27年春の「アフリカのサバンナ」の全面開園を控えることから、広域的なPRおよび近隣へのPRの拡大に努め、集客を図っていきます。							
所管局の見解	平成26年2月の記録的な大雪の影響にもかかわらず、25年度は入園者数215万人という高い目標を24年度に引き続き達成できたこと、また、環境教育実施についても協約値を大きく超える件数を実施していることを評価します。今後は、27年春のズーラシア「アフリカのサバンナ」の全面開園をきっかけに、さらに多くの入園者にお越しいただくために、広報活動の充実に期待します。							
監査法人評価	S	監査法人コメント	動物園の入園者数及び環境教育事業実施件数共に目標を達成しており、評価できる。今後も事業内容の充実に努めつつ、目標を達成していくことを期待する。					

【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 公園でのテニス教室の開催数を平成22年度比で350回増やします。	開催回数	回	目標	-	300	420	600	185
実績			250	472	532	661		
取組状況	<p>市民のスポーツ振興や健康づくりへの潜在的なニーズに応えるため、開催公園数の拡大に取組みました。22年度時点では開催公園数2公園でしたが、23年度は6公園、25年度には7公園と着実に拡大することができました。</p> <p>また、広報等で教室の周知に取組み、開催回数の増加にも取り組まれました。</p>							
目標と実績の差異原因	教室の開催公園数を拡大したことや広報により、市民へのテニス教室の認知度が年を追うごとに高まり、各公園における開催回数が概ね増加したこと等の要因もあり、各年度において目標を上回る実績を残せたものと考えます。							
今後の取組についての考え	平成26年度からはテニスコートを有する管理公園数が10公園から4公園(清水ヶ丘公園、長浜公園、本牧市民公園、山手公園)になります。この4公園のうち、比較的低利用率の低い3公園(清水ヶ丘公園、長浜公園、本牧市民公園)についてテニス教室を実施してまいります。							
所管局の見解	テニス教室の開催については、目標の回数を上回る実績を残せており、十分な成果がありました。安定的な利用者確保のため、利用者満足度を高め、リピーターを増やす事業の実施に努めてください。							
監査法人評価	S	監査法人コメント	テニス教室について、目標を上回る開催数を達成しており、評価できる。参加者数を増やし、公園の利用率を高めていくことが望まれる。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

民有地緑化推進について

緑の推進団体については、既存団体への活動助成や研修会の開催などを行うとともに、区民まつりや広報よこはま等を活用して周知に努めた結果、加入団体が増加し、目標を上回る1,053団体が登録しています。また、花と緑の推進リーダーについては、リーダー育成講座の魅力化を図り、広報を充実させたことにより、認定者数は目標を上回る106人となりました。

動物園集客増について

動物園事業では、学校や自然観察の森等と連携し、環境教育事業を拡大させ、平均で年約300件の事業を実施しました。また、水族館等の関連施設と連携した集客の取組や金環日食のイベント等の自主事業の実施、ソーシャルネットワーキングサービスを活用した情報発信等を行い、22年度と比較して25年度は約22万人の集客増を図ることができました。

上郷・森の家について

上郷・森の家事業について、「横浜市公共施設のあり方検討委員会」の提案等を踏まえ、「プール及び野外活動施設等の見直しに係る基本的な考え方」を24年8月に公表しました。その考え方に基づき、本市では、民間ノウハウを活用した運営方法について検討を行っています。

公園利用者増について

テニス教室を積極的に開催し、協約における予定数を上回る回数を開催しました。それにより、公園の利用者増に貢献しました。

① 現在、指定管理者制度で管理している動物園については、法令の改正により地方独立行政法人の対象業務の施設となったことから、制度の運用の適否について、検討する必要があります。

② 緑の協会は都市緑化の推進や都市環境の改善を図ることを目的の1つとした団体であり、この公益的使命を果たしていくために「横浜みどりアップ計画（平成26年～30年度）」や中期4カ年計画などの市の施策と引き続き連携して取り組む必要があります。

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	6,805,135	6,916,794
流動資産	1,159,209	1,374,226
固定資産	5,645,926	5,542,568
<負債の部>		
負債合計	1,293,112	1,219,478
流動負債	733,045	788,318
固定負債	560,066	431,160
<正味財産の部>		
正味財産合計	5,512,023	5,697,316
指定正味財産	2,744,104	2,745,784

	24年度	25年度
経常収益	5,544,561	5,715,431
経常費用	5,391,014	5,486,143
経常損益	155,439	226,440
経常外収益	1,620	38,135
経常外費用	1,698	2,961
経常外損益	△78	35,174
税引前当期損益	155,361	261,614
一般正味財産期末残高	2,767,919	2,951,533
当期指定正味財産増減額	15,983	1,679
指定正味財産期末残高	2,744,104	2,745,784
正味財産期末残高	5,512,023	5,697,316

	24年度	25年度
補助金	120,248	104,825
委託料	2,945,919	3,148,906
市税等の減免	504,156	689,657
損失補償残額	11,997	3,999
借入金残額	79,000	0

団体ごとの経営改革に関する方針 (23年度策定)

民有地緑化を推進するため、市から基金運用益緊急補填事業として貸付を受けている貸付金について、契約時の返済条件に関わらず市の厳しい財政状況を考慮し計画的に返済を行います。コスト削減に努め、管理費を削減します。

第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況

【協約事項4】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 管理費を平成22年度比で7%削減します。	22年度比率	%	目標 実績	- 100.0	95.0 93.0	94.0 82.1	93.0 77.1	93.0
取組状況	4半期ごとに、管理費の執行状況を所管に周知し、情報の共有をはかることで、管理費の削減に努めました。							
目標と実績の差異原因	業務の効率化等により管理費の削減に努めたほか、職員体制の見直しや、横浜市に合わせて給与の減額措置を行ったため、目標を大きく上回る削減となりました。							
今後の取組についての考え	引き続き管理費の執行状況の情報共有を行い、管理費の削減目標数値を達成します。							
所管局の見解	組織の改革や業務の効率化等の努力により、22年度比で7%削減を達成したことを評価します。引き続き効果的・効率的な事業実施に努めてください。							
監査法人評価	S	監査法人 コメント	職員体制の見直しや、業務の効率化等の取組みの結果、協約期間中毎年度管理費を削減し、目標を大きく上回って達成したことを評価する。					

【協約事項5】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 緊急補填事業貸付金を3か年で9,000万円返済します。	借入金残額	千円	目標 実績	- 139,000	109,000	79,000	49,000	0 (達成済)
取組状況	平成23年度に、返済時期と返済金額を明確にした「基金運用益緊急事業の貸付金契約等に係る債務確認返済契約書」を横浜市と緑の協会で交わし、契約書に基づいて返済してきました。							
目標と実績の差異原因	契約書では、23年から27年度までの5年間で貸付金を返済する予定でしたが、更なる経営努力により、25年度に25、26、27年度分を一括して返済したため差異が生じました。							
今後の取組についての考え	返済は25年度で完了しました。							
所管局の見解	23年度から25年度までの3年間で9,000万円を返済するという目標を達成しただけでなく、27年度までに返済する残金4,900万円についても、団体の経営努力により25年度中に全額返済したことを評価します。							
監査法人評価	S	監査法人 コメント	緊急補填事業に係る借入金を、目標を上回って返済し、全額返済したことは評価できる。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

緊急補填事業貸付金の返済

平成23年度に横浜市と緑の協会で交わした「基金運用益緊急事業の貸付金契約等に係る債務確認返済契約書」においては23年度から27年度までの5年間で返済する予定だった貸付金について、緑の協会が経営努力を行い25年度までに全額返済しました。（3カ年で9,000万円返済のところ1億3,900万円完済）

管理費削減

管理費の22年度比で7%削減目標については23年度～25年度すべての年度で達成済みです。

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

役 職 員 数		(単位：人)	
		25年度	26年度
役 員 数		9	10
常勤役員		2	2
	固有	0	0
	市現職	0	0
	市OB	2	2
非常勤役員		7	8
	固有	0	0
	市現職	0	0
	市OB	0	0
職 員 数		145	143
固有		89	90
	市派遣	31	32
	市OB	22	19
嘱 託 員 数		114	100
固有嘱託		114	100
	市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

人 件 費 総 額		(単位：千円)	
		25年度	26年度
人 件 費 総 額 (a)		1,050,752	1,117,836
役員報酬		13,717	13,816
職員人件費		867,373	942,490
退職給与引当預金支出額		45,371	30,290
法定福利費		124,292	131,240
総 収 入 (b)		5,755,245	5,834,749
人 件 費 割 合 (a/b)		18.3%	19.2%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	43.6歳	8人	55人	37人	21人	22人
うち固有職員	38.1歳	8人	45人	28人	8人	1人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

団体ごとの経営改革に関する方針 (23年度策定)

人材育成ビジョンに基づき、係長級職員を対象とした管理職育成研修や係長昇任試験を実施することにより、固有職員の管理職への登用を計画的に行い、市OB、市派遣ポストを見直します。

第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況

【協約事項6】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業 固有職員を管理職に3人登用します。	固有職員の管理職 (課長級) 登用数(累計)	人	目標	-	1	2	3	3
			実績	0	2	2	2	
取組状況	毎年度、管理職登用にに向けた係長職の研修を実施しました。							
目標と実績の差異原因	固有職員は平均年齢が低く、また、平均在職年数が短い実態があるなかで、管理職に3人登用するという高い目標は達成できませんでしたが、2人の固有職員を管理職に登用することができました。							
今後の取組についての考え	今後も、人材育成ビジョンを見直し、研修の充実を図るなど計画的な人材育成を実施し、協会の中核を担う職員の育成を図ります。							
所管局の見解	計画的に人材が登用できるよう、現在実施している係長研修の効果検証を行うなど、将来を担う中核職員の人材育成を積極的に進めてください。							
監査法人評価	C	監査法人コメント	固有職員の管理者への登用数が目標を1人下回っている。固有職員による管理職を増やすため、人材育成を推し進めていくことを期待する。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

固有職員の管理職登用による市OB、市派遣ポストの見直し
 平成25年度までに管理職へ3人登用という高い目標に対して、2人を登用することができました。
 市OB、市派遣ポストについては、協会の安定的な運営を維持するために必要最小限にとどめ、専門性を有する分野を中心に市からの派遣及び市OBの登用を継続しています。

公益財団法人横浜市緑の協会組織図

平成26年7月1日現在

